

2009年5月29日

米長期金利の上昇一服で、悪いドル安には歯止め

今週のリスクイベントであった総額 1,010 億ドルの米国債入札は、昨日の 260 億ドルの 7 年債入札をもって終了した。概ね良好な応札に支えられ、米債券相場は 5 営業日ぶりに反発、長期金利の指標となる 10 年債利回りは 3.6122% へ低下した。この日発表された米 4 月耐久財受注は、前月比 +1.9% と 1 年 4 ヶ月ぶりの大幅な伸びとなったが、内訳では国防資本財の急増 (+23.2%) に支えられ、設備投資の先行指標となる「航空機を除く非国防資本財」の受注は 1.5% と 2 ヶ月連続のマイナスといっている。

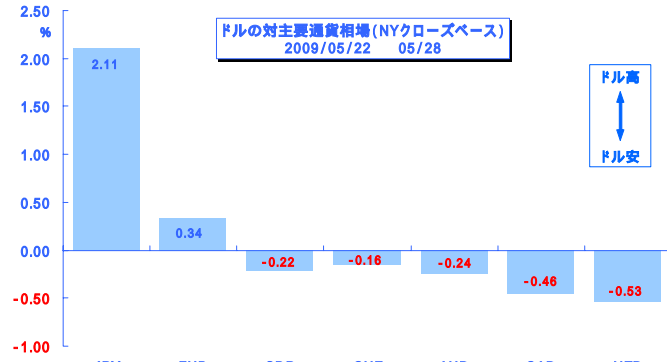
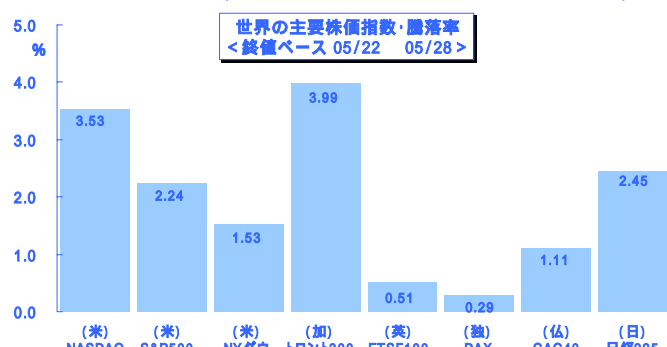
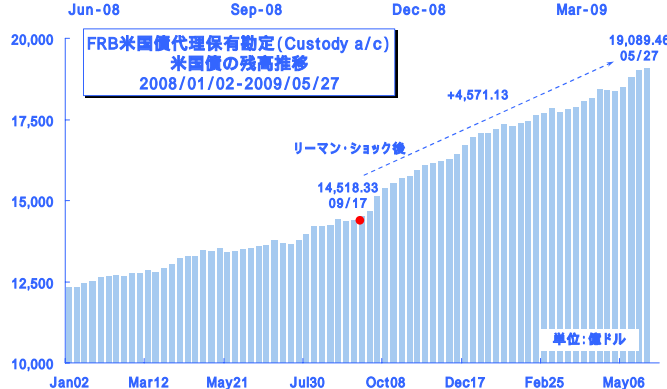
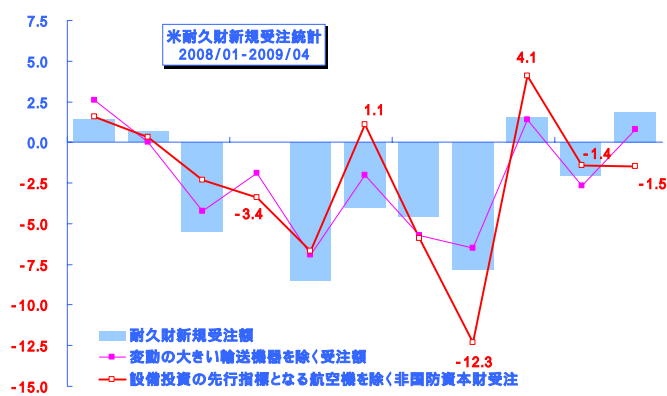
また、米 4 月新築一戸建て住宅販売は、前月比 +0.3% の年率 35.2 万戸と小幅に増加したものの事前予想を下回っており、低水準での一進一退から抜け切れていないのが実情である。

全米抵当貸付銀行協会 (MBA) が発表した第 1 四半期の米住宅ローン返済延滞率は 9.12%、担保差し押さえの手続きが開始されたローンの比率は 1.37% と、ともに 1972 年のデータ集計開始以来で最高を記録しており、雇用情勢の悪化に伴うローン支払いの困難さが浮き彫りとなっている。(今後、失業率の上昇に伴って延滞・差し押さえ率がさらに上昇する可能性は高く、昨日は S&P 住宅株指数が 6% 超も下落している)

つまり、米債券市場を買い支えた根底には、米国経済の先行きに対する根強い懸念や FED による非伝統的緩和措置が強化されるとの期待があるからに他ならない。

米景気循環をベースにした金利とマネーの関係では、マクロ経済指標の好転とともに景気回復期待が醸成されれば、長期金利が上昇に転じ始めるが、これから先の金利上昇過程で債券価格の下落が想定されるため、既存の債券投資者は一斉に売り逃げようとする。

債券投資の観点からも、金利先高感が存在する状況下では、投資家は買い控えることになり、米金利の上昇過程や金融引き締め観測が高まる状況下ではドルの暴落を経験してきた局面でもある。



当レポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。記載された意見や予測等は、作成時点における 森 好治郎 個人の見解であり、その正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることもありますのでご注意ください。

Forex Watch Kojiro Mori

しかし足下では、4月のFOMC議事録が米景気見通しを下方修正しているほか、最近のFRB高官の発言は景気の先行きに対して慎重であり、FEDによる異例の金融緩和策が正当化されるとのメッセージを発信しており、景気循環面での長期金利の上昇は持続不能という解釈になってくる。

さらに、米格付け大手S&Pやムーディーズによる、最近の格付けを巡る動き（日本国債の格付け調整、英国債の格付け見通しの引下げ、米国債の最高格付けの維持）は、結果的に潜在的な米国債の格下げリスクのガス抜きを促す格好となっている。これにより、昨日は米国売りを伴う悪いドル安ではなく、株高・債券高が進行する好ましいドル安が促されている。

こうした状況下、為替市場では日本円がクロス円主導で全面安の展開となっている。

今後の焦点は円安の持続性となってくるが、上述したように米国経済が立ち直っていない状況下では、欧州や資源国の本格回復は見込みづらく、クロス円の上昇も一時的とみておく必要があるようだ。

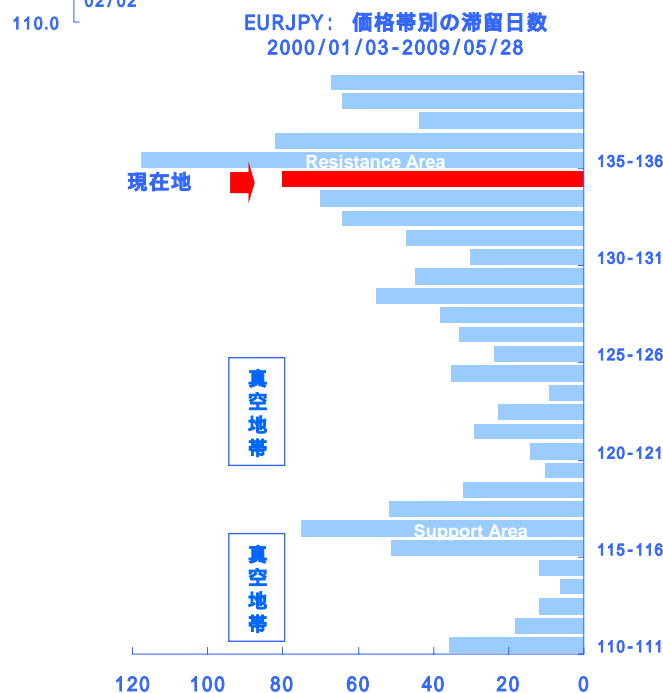
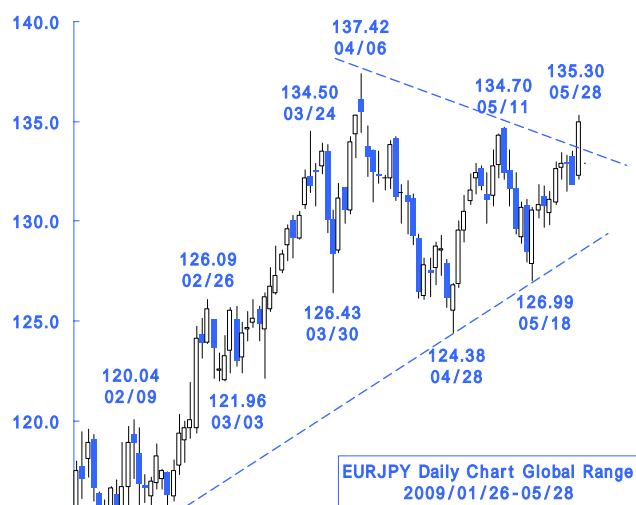
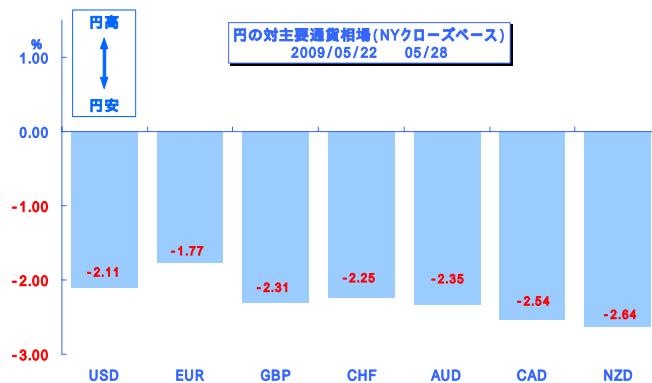
昨日のユーロ/円は、三角保ち合い圏を上抜け、135.30円まで上昇している。

日足均衡表は“三役揃い踏み”の強気シグナルを点灯しており、上値目標として掲げたN-計算値の137.31円処（= 126.99 + [124.38 134.70]）を目指し可能性は残されている。

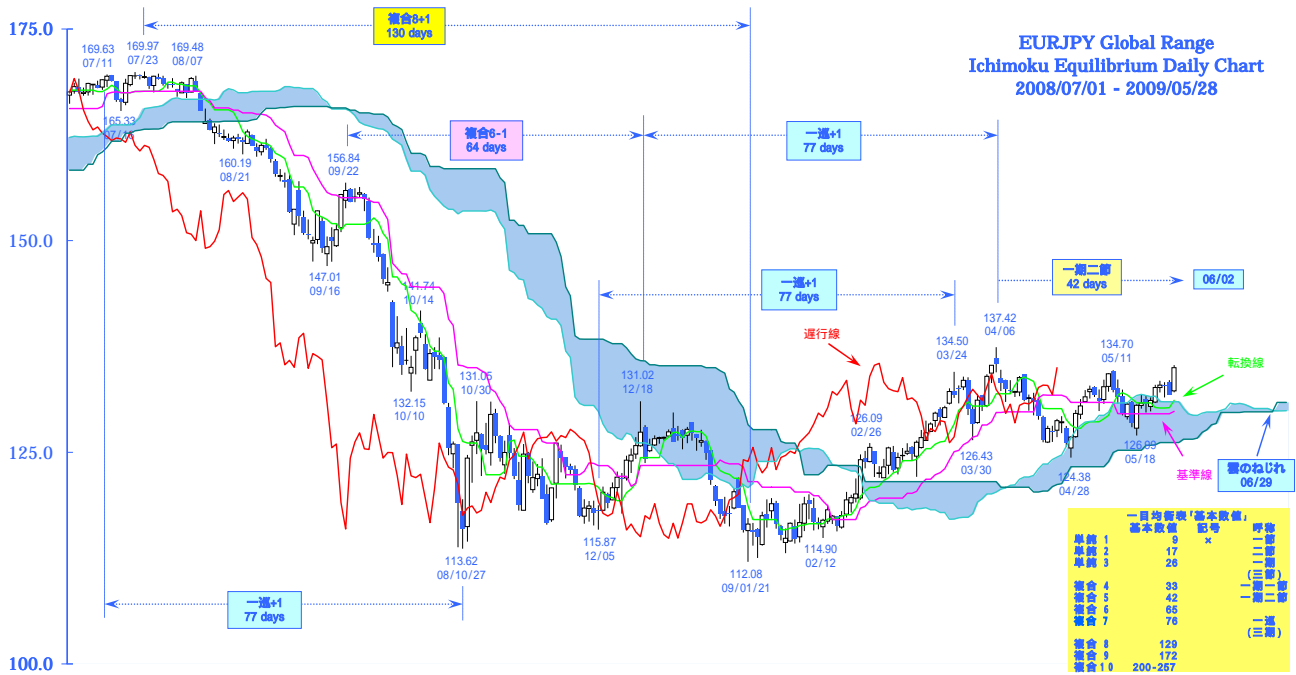
一方、『価格帯別の取引滞留日数』のグラフでは、過去に揉み合いが繰り返された135-136円の価格帯に迫っており、同水準はシコリの多いレジスタンス・エリアでもあり、ここを上抜けるには新たな手掛かり材料が必要となつてこよう。

来週は、ECB理事会といった重要イベントも予定されており、「一期二節」の節目06/02に向けて手仕舞い売りが加速する可能性も念頭に置いておきたい。

(5月29日 11:30記)



当レポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。記載された意見や予測等は、作成時点における森好治郎個人の見解であり、その正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることもありますのでご注意ください。



当レポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。記載された意見や予測等は、作成時点における 森 好治郎 個人の見解であり、その正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることもありますのでご注意ください。